

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理担当マネジャー (氏名) 中谷 圭一

TEL 048-650-5622

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	35,575	11.5	720	△6.5	601	△6.4	273	△24.3
22年2月期第3四半期	31,908	17.4	770	△2.1	643	△3.0	361	△8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	130.25	123.62
22年2月期第3四半期	172.02	163.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	20,111	3,526	17.5	1,672.39
22年2月期	21,077	3,298	15.6	1,564.09

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 3,511百万円 22年2月期 3,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,360	16.2	1,145	0.8	980	1.0	490	△11.6	233.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 2,100,000株 22年2月期 2,100,000株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 76株 22年2月期 76株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 2,099,924株 22年2月期3Q 2,099,924株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
①仕入実績	9
②販売実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の需要拡大に伴う輸出増加などにより、企業収益や個人消費が回復傾向にありましたが、雇用情勢は依然として厳しく、欧州財政の信用不安や急激な円高の進行などもあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの所属する食品スーパー業界及びホームセンター業界におきましては、企業間の低価格競争が引き続き激化する中、天候不順などの影響もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは引き続き定期的な販促企画の実施に加え、平成22年2月より新たに導入した「現金ポイントカード」を活用した優良顧客の囲い込みに取り組んでまいりました。また、SM事業部では地方のおいしい干物や漬物、銘柄牛など、“ちょっと良い商品”の品揃えの充実、HC事業部ではリフォーム部門の強化や家電部門でのエコポイント需要への対応に注力してまいりました。さらに、平成22年10月以降、鮮魚部門の対面コーナー拡大を中心とした売場改装を3店舗で実施し、生鮮売場の強化を図ってまいりました。また、宅配サービス「はい！お届け便」を荒川一丁目店及び志茂店に導入し、お客様の更なる利便性向上に向けた取り組みを開始いたしました。これらの結果、春先の低温・降雨や夏場の記録的な猛暑等天候不順による影響もありましたが、当第3四半期連結累計期間における既存店の売上高は前年同期比101.2%を確保し、当社グループ全体の売上高は355億75百万円（前年同期比11.5%増）となりました。売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は263億79百万円（前年同期比16.0%増）、HC事業部の売上高は91億95百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面では、仕入原価の引き下げや値下げ・廃棄ロスの削減への取り組みのほか、平成22年4月からのSM及びHC事業部の物流センター一本化、資材センター導入（包装・資材の発注を1社に集約）、チラシ用紙・配布エリア・部数の見直しなど、経費節減への取り組みが効果を見せつつありますが、低価格競争の継続やポイント値引き・換金による売上総利益率の伸び悩みに加え、今後の新店要員の早期確保並びに本格的な新卒採用活動開始に伴う正社員42名の増加（前連結会計年度末比）、簡便法から原則法への変更による退職給付費用8百万円の増加、3月26日に新規出店しました志茂店（東京都北区）の出店一時経費22百万円のほか、志茂店の出店予定が月末に変更となったことによる店舗損益の悪化などにより、営業利益は7億20百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益は6億1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。なお、退職給付債務及び費用の算定方法変更に伴う期首差額1億22百万円と固定資産除却損8百万円をそれぞれ特別損失として計上したことにより、当四半期純利益は2億73百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少（△4.6%）し、201億11百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、土地及び差入保証金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少（△6.7%）し、165億84百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少及び借入金増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加（6.9%）し、35億26百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の2億73百万円と配当金（第14期期末配当金）46百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億65百万円減少（前年同四半期は11億55百万円減少）し、16億97百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億39百万円（前年同四半期に使用した資金は5億87百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億72百万円及び仕入債務の減少額14億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億48百万円（前年同四半期に使用した資金は5億66百万円）となりました。これは主に志茂店出店及び等々力店の保証金の差入れ、練馬大泉店の駐車場拡張に伴う土地の取得及び差入保証金の差入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億23百万円(前年同四半期に使用した資金は1百万円)となりました。これは主に長期借入れの実行18億円と長期借入金の約定返済14億67百万円(責任財産限定含む)、短期借入金の純減額1億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向といたしましては、雇用情勢や個人消費に持ち直しの動きが見られるも、先行きの不透明感はまだあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、これまでの様々な取り組みに加え、生鮮売場の拡大を中心とした売場改装による既存店の活性化や、全店・全フロアでのクレジットカード利用拡大(平成22年12月より10店舗にて先行実施)など、お客様がより利用しやすい店舗づくりに取り組んでまいります。また、引き続き仕入原価の低減や徹底した経費節減に取り組むほか、平成22年12月9日に新規出店しました等々力店(東京都世田谷区)において一日も早く地域の皆様からご支持いただけるよう努力してまいります。

なお、当期(平成23年2月期)の連結業績予想につきましては、平成22年4月14日に発表いたしました「平成22年2月期 決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、期首において算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

追加情報

(退職給付引当金)

① 退職給付制度の変更

当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行による損益の影響はありません。

② 退職給付債務及び費用の算定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ営業利益及び経常利益が8,915千円減少し、税金等調整前四半期純利益は131,379千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,491	2,539,923
現金及び預金(責任財産限定対象)	460,409	423,185
受取手形及び売掛金	138,896	147,799
商品及び製品	2,139,369	2,018,578
原材料及び貯蔵品	6,592	5,666
その他	361,178	356,549
その他(責任財産限定対象)	1,412	703
流動資産合計	4,345,350	5,492,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,440,274	2,594,051
建物及び構築物(責任財産限定対象)(純額)	2,863,749	2,962,344
土地	5,043,676	4,834,737
土地(責任財産限定対象)	2,862,025	2,862,025
その他(純額)	357,568	393,167
有形固定資産合計	13,567,294	13,646,327
無形固定資産		
その他	140,124	121,384
その他(責任財産限定対象)	3,515	3,762
無形固定資産合計	143,639	125,146
投資その他の資産	2,048,753	1,787,656
固定資産合計	15,759,688	15,559,129
繰延資産(責任財産限定対象)	6,028	25,522
資産合計	20,111,067	21,077,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,696	5,188,720
短期借入金	2,697,226	2,968,306
短期借入金(責任財産限定)	250,000	250,000
未払法人税等	9,696	195,835
賞与引当金	91,103	166,332
役員賞与引当金	—	10,100
その他	1,014,676	926,335
その他(責任財産限定)	14,123	13,989
流動負債合計	7,849,522	9,719,619
固定負債		
長期借入金	3,144,725	2,453,443
長期借入金(責任財産限定)	4,887,500	5,075,000
引当金	148,513	28,288
その他	554,583	501,917
固定負債合計	8,735,321	8,058,649
負債合計	16,584,844	17,778,268

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,867,146	2,639,836
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,512,077	3,284,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181	△304
評価・換算差額等合計	△181	△304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,526,222	3,298,789
負債純資産合計	20,111,067	21,077,058

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	31,908,730	35,575,338
売上原価	25,489,568	28,422,763
売上総利益	6,419,161	7,152,574
営業収入	220,550	228,619
営業総利益	6,639,712	7,381,193
販売費及び一般管理費	5,868,990	6,660,774
営業利益	770,722	720,418
営業外収益		
受取利息	4,652	3,886
受取手数料	59,370	52,983
その他	16,337	28,393
営業外収益合計	80,360	85,263
営業外費用		
支払利息	174,079	168,211
その他	33,999	35,766
営業外費用合計	208,079	203,978
経常利益	643,004	601,703
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	1,601
特別利益合計	4,500	1,601
特別損失		
固定資産除却損	1,778	8,524
たな卸資産評価損	33,620	—
退職給付費用	—	122,464
特別損失合計	35,399	130,988
税金等調整前四半期純利益	612,104	472,316
法人税、住民税及び事業税	186,386	199,677
法人税等調整額	64,491	△868
法人税等合計	250,877	198,808
四半期純利益	361,227	273,507

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612,104	472,316
減価償却費	280,320	349,326
開業費償却額	19,493	19,493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,175	△10,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,766	△75,229
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,427	120,224
固定資産除却損	1,778	8,524
受取利息及び受取配当金	△4,667	△3,901
支払利息	174,079	168,211
売上債権の増減額(△は増加)	△14,008	8,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,429	△121,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△971,237	△1,416,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,026	19,501
差入保証金の相殺による回収	74,097	77,699
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,500	△1,295
その他の資産・負債の増減額	133,708	△6,625
小計	3,198	△390,691
利息及び配当金の受取額	368	294
利息の支払額	△176,699	△171,020
法人税等の支払額	△414,715	△378,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△587,848	△939,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,122	△142,652
無形固定資産の取得による支出	△86,512	—
敷金及び保証金の差入による支出	△89,129	△306,808
敷金及び保証金の回収による収入	21,380	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,384	△448,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,750,000	5,350,000
短期借入金の返済による支出	△3,050,000	△5,450,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,661,176	△1,279,798
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△187,500	△187,500
リース債務の返済による支出	△10,960	△63,619
配当金の支払額	△41,845	△46,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	123,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,155,714	△1,265,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865	2,963,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,150	1,697,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別のセグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
SM事業部	生鮮食品	10,034,675	116.1
	グロースラリー	11,252,311	115.2
	SM事業部計	21,286,987	115.6
HC事業部	第一グループ	1,180,219	98.0
	第二グループ	1,814,946	95.7
	第三グループ	3,968,433	100.1
	第四グループ	208,864	125.3
	その他	93,768	90.6
	HC事業部計	7,266,232	99.0
合計		28,553,220	110.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースラリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

② 販売実績

a 当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
SM事業部	生鮮食品	13,022,132	116.1
	グロースラリー	13,357,416	116.0
	SM事業部計	26,379,548	116.0
HC事業部	第一グループ	1,575,118	97.4
	第二グループ	2,321,853	96.8
	第三グループ	4,920,350	102.2
	第四グループ	238,165	122.3
	その他	140,300	93.3
	HC事業部計	9,195,789	100.2
合計		35,575,338	111.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースラリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例:時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例:ゲーム・切花等)。

b 当第3四半期連結累計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	前第3四半期末 店舗数 (店)	当第3四半期末 店舗数 (店)
埼玉県	21,641,619	108.3	10	10
東京都	11,498,458	120.4	3	4
千葉県	2,435,260	102.4	1	1
合計	35,575,338	111.5	14	15

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の東京都には、志茂店(平成22年3月26日新規出店)を含んでおります。